



総選挙で 見えてきたもの

● 矢部 雄一

国労東日本本部 執行副委員長



10月22日の投開票で行われた第48回衆議院総選挙は、自民党・公明党の両党合計で313議席を獲得し、与党が3分の2を超える議席を確保した。しかし、開票を待つ安倍首相の顔は、次々と当選が決まる自民党候補の喜びとは少し違った色合いと見受けられた。それもそのはずである。自民党が比例代表選挙で獲得した票は約33%。一方安倍内閣打倒を掲げた立憲民主党、日本共産党、社民党の得票率を合わせると約30%にも達した。自民・公明合わせても45.8%と過半数には及ばない。与党が3分の2を確保できたのは、民意を反映せず得票率に比べ議席占有率が高くなる小選挙区制の恩恵によるところが大であり、まさに薄氷を履むが如しの勝利と言えるだろう。

それにしても、小池百合子東京都知事率いる「希望の党」の果たした役割はなんとも許し難い。表向きは安倍一強政治の打破を掲げてはいたが、実態は自公政権の補完勢力であり、もっと言うならば自民党の別動隊ともいべき性格をもった政党なのである。「希望の党」を立ち上げた本当のねらいは、保守票の掘り起こしを通じて安倍自公政権の基盤を強化することであり、それをおびやかす野党と市民の連合にくさびを打ち込み、崩壊させることを目的としてつくられたといっても過言ではないと思う。当時の民進党前原代表は、日本共産党との共闘を嫌い、都議選を席卷した「都民ファーストの会」の勢いにあやかり、低迷する民進党を一気に浮

上させようとしたのだろうが、そんな甘い話が転がっているわけではないのである。前原氏と小池氏の認識には大きなズレがあり、小池氏の選別発言によって凶らずも民進党内の立憲主義回復をめざす勢力の結集を促す結果となったのだ。枝野氏が立ち上げた立憲民主党は、日本共産党、社民党との共闘はもとより、市民との共闘をギリギリのタイミングで回復させ、自民党に次ぐ第2党の議席を獲得するに至った。選挙直前の激しい切り崩しをはねのけ、ここまで立ち直った野党と市民の共闘は、今後の政治の変革をめざすうえで、大きな期待と可能性をもたらしたと言えるだろう。

野党と市民の共闘の発展は、私たち労働組合にとっても大きな意味を持つ。政党と労働組合は、一致する要求・課題で、協力・共同の関係をつくり運動を展開していくことになるが、現下の情勢を考えると、野党と市民の共闘プラス労働組合の連携が憲法9条改悪を許さないたたかいを大きく前進させるカギになるのではないか。安倍自公政権が改憲スケジュールを変更しないと主張している以上、来年の通常国会が改憲発議を許さないたたかいの山場となる。

「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」と総がかり行動実行委員会が開催した11.3国会包囲行動には4万人が結集した。9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名=3000万署名を成功させるため、国労もその一翼を担い、奮闘していこう。